



JAPAN  
INFORMATION TECHNOLOGY  
SERVICES INDUSTRY  
ASSOCIATION

# ONE FOR ALL



ASSOCIATION PROFILE

# 2020\_2021

## 今こそ、未来志向で！——— “ONE(JISA) FOR ALL(現場)”のスタンスで



JISAは、昨年100年産業に向けた新たな一步をスタートしました。世界では、SDGs推進の「行動の10年」が始まり、JISAがこれにどう取り組んでいくのかも問われます。また、日本の目指す未来社会 (Society 5.0) の実現に向けても、JISAへの期待は大きいものと認識しております。

しかし、世界は今、誰もが予想しえなかった新型コロナウイルスの脅威にさらされ、もの凄い勢いで組織、企業、学校、個人の常識が破壊されています。同時にその全く予想もしていない力によって、社会そのものの変化を余儀なくされる事態になっています。

経済界においては、今期の予想が不可能であるというほど厳しい見方が多くあるのが現実です。我が業界も、これから多大なダメージを被るでしょう。であれば、このネガティブな状態を力強い意志と実行力で乗り越えるしかありません。我が業界も「テレワーク」「在宅勤務」が予想以上のスピードで進み、結果として「新しい働き方」が生まれています。新型コロナウイルスによって始まったこのビジネススタイルはさらに加速し、「新しい生活様式」とともに浸透していくはずで。そのような中で我々自身も顧客の経営課題への貢献はもとより、視座を上げての社会課題の解決に挑戦し、新たな価値

(JISA Dream) を創造することにマインドチェンジしなければなりません。そのためには、マーケットや社会に対して、より真摯に向き合うことが何より大切です。

未来の社会は自らの力で創るもの…かの松下幸之助氏の語録に“難有りは有り難い”という言葉があります。今まさに渦中にある困難な状況こそ、100年産業を実現するために訪れたチャンスと捉えましょう。ひとり一人が「自粛」という日本モデルで新型コロナウイルスの拡大を抑え込んだ日本。日本の底力ともいえる“民の力”を信じて、“夢”を持って大胆にこの難局を打ち破っていこうではありませんか。

今後とも、ご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

**JISAは100年産業を目指します**  
**“ALL FOR ONE”のスピリットで**

令和2年7月

一般社団法人 情報サービス産業協会

会長

原 孝



JAPAN  
INFORMATION TECHNOLOGY  
SERVICES INDUSTRY  
ASSOCIATION

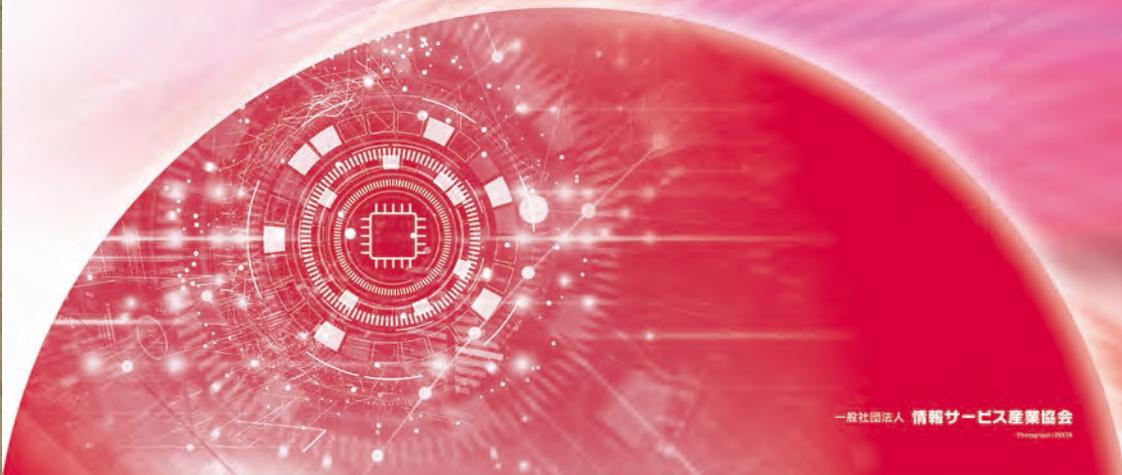


# JISA Spirit

輝け！未来のITアスリートたちへ。

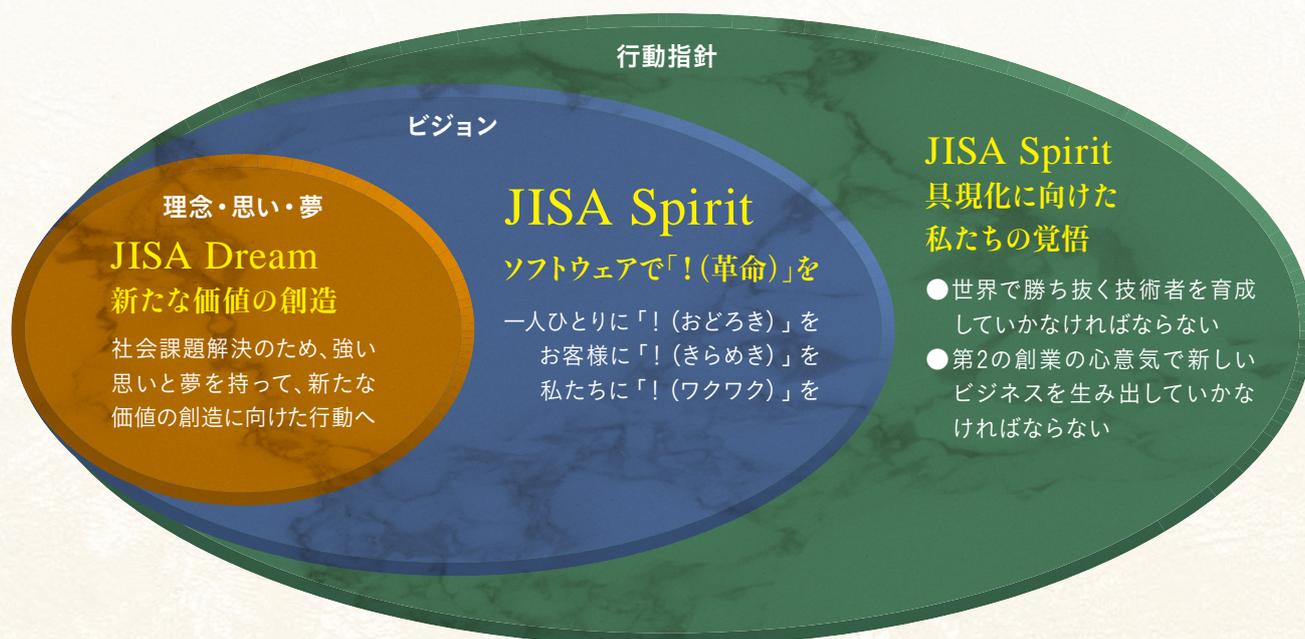
自ら考え、決断し、自身を鍛える。世界へ跳べ、自由であれ。

そこにいるのは、もっと“ワクワクした”自分だ。



一般社団法人 情報サービス産業協会  
Incorporated 1983

## 基本方針



## 現状認識

### 環境の変化——今、我々はどのような変化の中にいるのか

**新型コロナウイルス感染で好景気から急変、**

**増大する先行き不透明感、他方で新しいシステム需要も**

新型コロナウイルス感染に伴い、それまでの好景気は急変、既存プロジェクトの縮小・延期や営業活動停止による新規受注難などが懸念され、先行き不透明感は増大してきています。

他方、テレワーク・リモートサービス需要の伸びやデジタル化・データ活用の加速など—情報サービス産業を取り巻く環境は大きく変化しています。

**変わりつつあるITニーズ——**

「攻めのIT」への転換、幾多のイノベーション事例と地域の潜在ユーザー企業で「守りのIT」から「攻めのIT」への転換が進みつつあり、今後システムをどうしていくかIT企業のサポートを必要としています。新たなビジネス・チャンスがすぐ横に控えています。さらに、オンプレミスのクラウドへの移行が増える一方、逆にクラウドからオンプレミスの回帰、クラウドとオンプレミスとのハイブリット化等の要請もあり、全体を見渡せる人材が必要になっています。また、社会全般にDX・イノベーションへの焦りの様なものがあります。DXと呼ぶか否かは別として、日本にはビジネスを変革し、イノベーションを起こしてきた事例が幾つもあります。言葉に囚われず、イノベーションがどこで・なぜ起こっているか、その本質を押さえることが重要です。

地域では、首都圏よりIT人材不足が進み、一緒に変革を考えて欲しいとの顧客の声があります。また、地域にはITで経営革新を

めざす2世社長も少なくなく、地域には潜在力があります。

一方、感染症リスクへの対応として、企業行動も大きく変化し、テレワークやリモートサービスの重要性が増してきています。

**厳しさ続く採用環境と若手社員の離職、他方で若手定着をめざす新たな試み**

厳しい採用環境が続いています。従来と同じでは他業種大手企業や外資企業に負けてしまうなど、新卒採用・就活のルールも実情や時代に合わせ変更が必要です。また、中途採用にも積極的に取り組んでいます。他方、若手社員の離職者が増えており、OJTで教育をして、資格を取らせたところで転職されてしまうこともあります。中途採用者も早期に転職されると元が取れません。地域企業では、東京に派遣した人材の離職が多く、頭が痛く、人材の流動性は確実に高まっています。

一方、新入社員をCOBOLの部署に配属したら、すぐ辞めてしまうので、若手は極力新しい技術に触れられる部署に配置する、コンサルティング志向も多く、定期的に外部セミナー等で他流試合を経験させ、人事ローテーションにも気を付けるなど、若手定着をめざす新たな試みも見受けられます。

# 事業活動方針/事業活動テーマ

## 事業活動方針

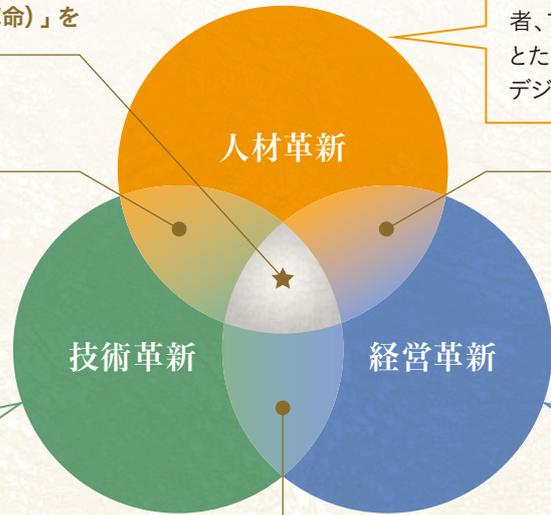
JISA Spirit の実現に向け、その前提となる情報サービス産業における DX 実践のための基盤たる「人材革新」、  
「技術革新」、「経営革新」(三位一体の革新)を支援・推進します。  
2020 年度は、こうした取組を更に強化・加速するとともに、新型コロナウイルス感染に伴う新しい生活様式や新しい経営に向け変革アクションを起こすなど、100 年産業に向けた未来への第一歩を力強く踏み出します。

## 事業活動テーマ

ソフトウェアで「!(革命)」を DX による構造転換

トップガン人材輩出  
“変革をリードする「スーパー IT アスリート」”

先端技術の追求と人に優しく安全な技術の活用



「こうしましょう」と言える技術者、プロの技術者としての誇りとたゆまぬ技術向上心を持つデジタルエンジニアの育成

多様な人材を許容する組織・文化への変革

ビジネスモデルの変革とオープンイノベーション・異業種間エコシステムの推進

モノづくりからの脱却/コトづくりへ

## 変化への対応——今、我々は未来に向け何を為すべきか

### 新しい生活様式・新しい経営に向けた変革アクション

今回の新型コロナウイルス感染による緊急事態を、社会改革を加速する契機としていこうという機運が醸成されつつあり、情報サービス産業は、社会インフラ事業者として、新しい生活様式・新しい経営に向け、率先して変革アクションを起こしていくことが求められています。

### DXビジネスの鍵と具体的なデジタル人材像

DXビジネスは、基幹システム (SoR) を基に先端IT (SoE) を活用し、顧客のイノベーションを実現すること。特に基幹システムが保有するビッグデータの活用とセキュリティの確保が鍵となります。医療・健康等の分野での質の良い業務系データの多量保有が日本の強みです。

DXビジネスでは、自らがリスクを取り、外部の経営資源 (人、アイデア、資金) との連携が重要です。さらに経営も開発もアジャイルであることが求められ、それにふさわしい契約形態も必要となります。いずれの場合も「人材変革」が重要な鍵となり、①課題設定から企画・実装・運営を一貫して顧客とともにアジャイルで回していく人材、②クラウド基盤の上で開発する能力のある人材一の育成が急務です。

そのためにはプロジェクト運営と人材育成を分離し、新たにスキルを習得する機会 (場) が必要です。デジタル人材の要件は、技術志向で、ITの目利き・実装ができ、ITが好きなことです。

### 進まない新技術習得と求められる新たな対応

現行ビジネスが好調で技術者に時間的余裕がなく、新技術の習得が出来ない、他流試合の機会が作れないケースもあります。若手社員が新技術等に挑戦する機会を増やすため、組織的対応 (イノベーション関連部署の設置等)、人材投資の拡充、AI・IoT 等に関するコミュニティの運営やPOCの実践を進める必要があります。

従来はOJTにより経験を重視してきましたが、これでは新技術に対応出来ません。新技術に触れ、試してみるPOCのような「場」が必要です。

一方、複雑化したITSS (スキル標準) とビジネスとの乖離が見られます。資格を時代に合わせリニューアルする必要があり、IT関連カリキュラムを履修した人材であっても、ビジネスで通用するレベルにするには採用後基礎からの再教育が必須となっているのが現状です。

### グローバルビジネスの新たな動き

IT大国・アメリカや中国を中心にAI、ドローン、ブロックチェーン等において技術の進歩が目覚ましく、日本としても独自のIT戦略が不可欠になってきています。

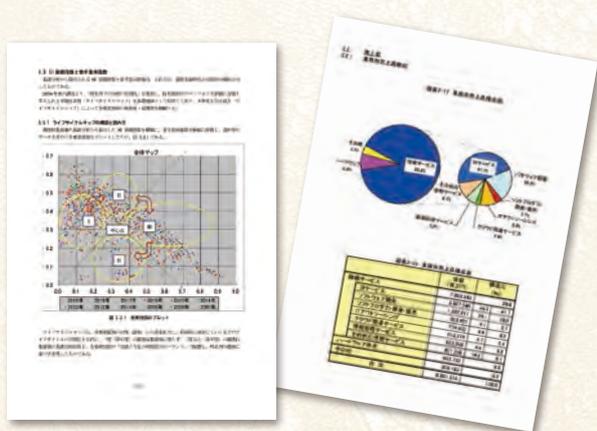
東南アジアでは、日系企業のグローバル展開をサポートするビジネスに加え、現地顧客に対するビジネス展開が出てきています。世界に通用するサービスのグローバルモデルの構築が課題です。

経営や技術に関する調査研究、情報提供、政策要望・提言、国際交流など各種事業を通じて業界の活性化、高度化に貢献しています。

## 01 調査研究

会員の参加により調査研究報告、各種統計資料を作成しています。

- 調査研究報告書
- 情報技術マップ
- 基本統計調査、賃金調査、DI調査等
- 各種受託事業



## 02 情報提供

JISA 活動状況、政府の施策、他団体の動向などをタイムリーに提供しています。

- JISA ホームページ
- JISA WEBメンバー
- JISA Web ニュース (週1回)
- JISA Quarterly (年4回)
- JISA 活用ベストプラクティス
- 広報サイト「irodoru」
- 各種講演会・説明会
- 書籍類の刊行



## 03 教育・研修

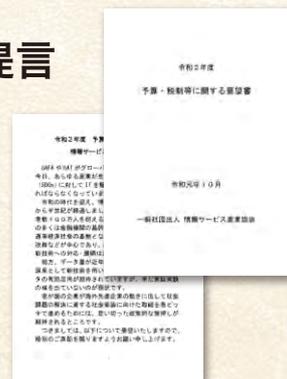
経営者や技術者の研鑽の場を設けています。

- ICTカレッジ・ITエンジニア育成研修
- ビジネス創造人材育成研修
- 次世代IoTワークショップ等



## 04 政策要望・提言

情報サービス産業に関連する各種政策について、さまざまな形で提言・要望活動を行っています。



## 05 プライバシーマーク審査

プライバシーマーク制度の指定審査機関として、正会員の審査を行っています。



## 06 人的交流

業界関係者相互及び政府、関連団体などとの交流の場を用意しています。

- 賀詞交歓会
- JISA Digital Masters Forum (JDMF)
- 情報交換会



## 08 地域活動

地域での経営者交流、地域の情報化を支援しています。

- 地区会活動
- 地域イノベーションリーダー支援事業の推進
- 地域高度化事業の推進



## 07 国際交流

世界の IT 業界との交流促進に努めています。

- アジア各国との二国間交流
- ASOCIO ● WCIT・WITSA
- 米国先端動向調査 ● シリコンバレー研修



## 09 福利厚生

会員を対象とした団体保険など、会員企業の従業員の福利厚生面でお手伝いしています。

- 確定拠出年金
- 各種団体保険



## 10 ビジネス基盤強化

会員企業の経営基盤強化を支援します。

- 中小企業経営強化 税制活用支援
- 採用活動支援
- 賠償責任保険



## 統計で見る情報サービス産業の現状

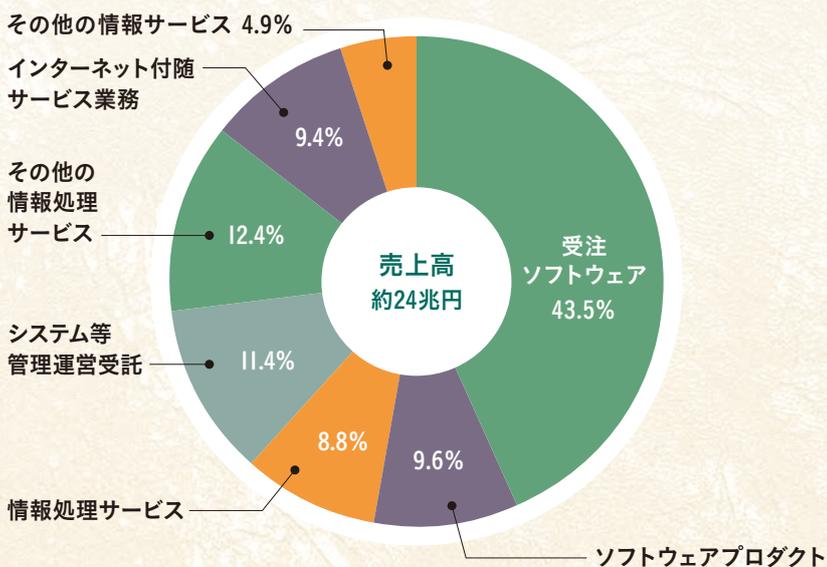
### 情報サービス産業の規模(2018)

情報サービス産業の売上高は24兆円、従業員数は108万人で、自動車、鉄鋼、エレクトロニクスなど日本の他の基幹産業と比較しても遜色ない規模を誇っています。



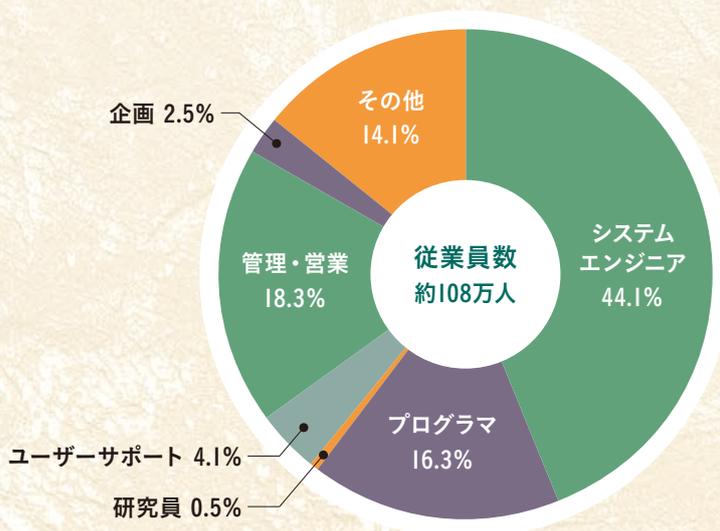
### 売上高／業務種類別構成比(2018)

受注ソフトウェアが4割以上を占めていますが、構造変化の加速により従来型のビジネスモデルに変化の兆しが見られます。



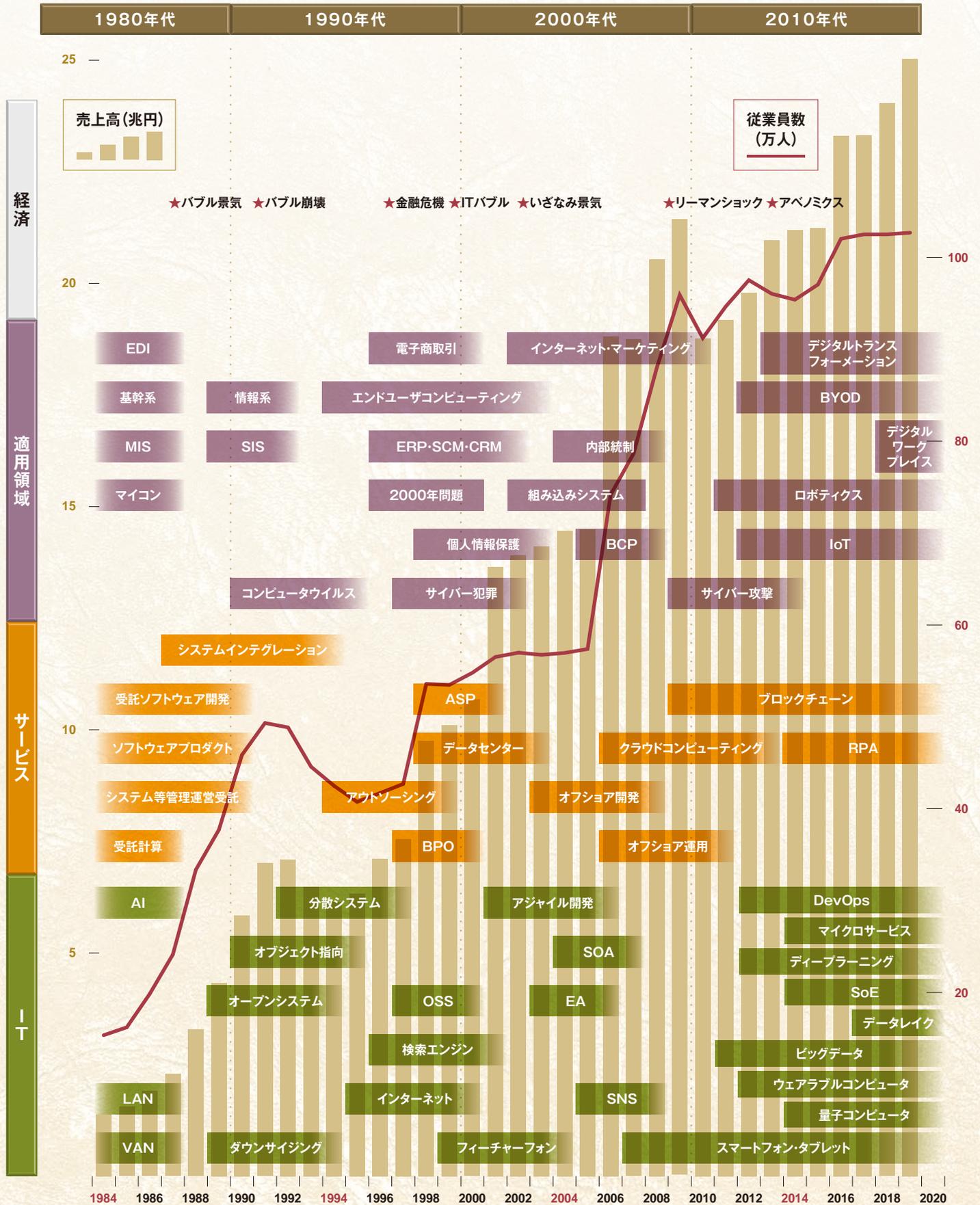
### 職種別従業員数(2018)

情報システムやソフトウェアの開発に携わるシステムエンジニア (SE) とプログラマが全体の約6割を占めています。今後は経営とITの知識を兼ね備え、「こうしましょう」といえる人材へのニーズが高まると思われます。



※出典:経済産業省「2017年工業統計調査」「2017年特定サービス産業実態調査」

# 激動と変革の中で進化し続ける情報サービス産業の30年



※売上高、従業員数の出典:経済産業省「特定サービス産業実態調査」、経済産業省、総務省「経済センサス-活動調査」

経営支援、国際交流や地域活動から最新テーマの調査研究、提言活動、情報発信を通じて業界を牽引し、情報サービス産業の未来を創造します。

## 新型コロナウイルス感染に対する取組

### 情報サービス業における感染症予防対策ガイドラインの策定

政府の「基本的対処方針」や専門家会議の提言などを踏まえ、2020年5月、「情報サービス業における新型コロナウイルス感染予防ガイドライン」を策定・公表しました。

「必要最低限」の徹底、「3つの密」の防止、会議等の原則リモート実施など業務遂行に当たっての対策、更には協力会社等の社員への配慮、顧客先での業務における留意点など情報システム開発現場での対策、データセンターでの対策、テレワーク実施における基盤整備など、業務の実態に即した具体的ガイドラインとなっています。

今後、感染症の動向や専門家の知見、対処方針の改定等を踏まえ、適宜、必要な見直しを行ってまいります。

### 新型コロナウイルス感染に伴う課題対応チームの設置

新型コロナウイルス感染の影響が懸念される中、2020年4月、会長をトップとする「新型コロナウイルス感染に伴う課題検討チーム」を設置しました。

会員企業に緊急意見募集などを行って、業界への影響と課題の把握、更には社会インフラ事業者としての使命を果たすため、具体的にいかなる役割を果たすべきか—などについて検討を進めています。

## JISA Spiritの具現化

### 委員会活動の展開—「3つの革新」と「2つの連携」の推進

「3つの革新」については人材革新委員会、技術革新委員会及び経営革新委員会を設置し、活動を展開しました。人材革新委員会では、「こうしましょう」と言える技術者、プロの技術者としての誇りとたゆまぬ技術向上心を持つデジタルエンジニアの育成を、技術革新委員会では、先端技術の追求と人に優しく安全な技術の活用、そして経営革新委員会では、ビジネスモデルの変革とオープンイノベーション・異業種間エコシステムの推進を目指すゴールとしました。

「2つの連携」については企画連携委員会及び国際連携委員会をそれぞれ設置しました。企画連携委員会では、業界基盤の強化、産業構造転換に向けた環境の整備、国際連携委員会では、アジアにおけるプレゼンスの向上、グローバルビジネスの推進、国際社会における課題への対応をそれぞれ目指すゴールとし、活動を展開しました。



## 変革プロジェクトの展開

### ■ パラスポーツ支援プロジェクト

「パラスポーツの素晴らしさ」「障がい者アスリート」を知ってもらおうイベント「パラスポーツを『知ろう!見よう!応援しよう!』」を関西地区会(2019年7月)、東京4地区会(2019年2月)と合同で開催しました。また、JISA 会員企業で活躍するパラアスリート選手の調査を実施しました。

### ■ 中学校デジタル化プロジェクト

ICT を活用した教育で先進的な取組を行っている鳥取県の青翔開智中学・高等学校の特徴的な科目である「探究学習」において、ソフトウェアを活用し、生徒の行動や感情を定量化して、学習の進捗や成熟を可視化する『探究通信簿』の運用に向けて、毎月定例のWeb会議を行うとともに、進捗達成度のシート試作品の作成、支援ツールの作成および能力成熟度シートの試作、青開学会2020に参加生徒によるプレゼンの映像データの収集、年間データの取りまとめと能力成熟度シートの試作などに取り組みました。

### ■ 小学校プログラミング教育必修化に向けての取り組み

2020年度小学校プログラミング教育必修化に向けて、プログラミングの楽しさを伝えるためのプログラミングワークショップを、JISA 会員企業の持つ教育プログラムを利用し、展開するとともに、当該教育プログラムを教育業界へ普及促進をすることを目的に、出前授業、小学校にプログラミングの楽しさを伝えるボランティア募集、リーフレット作成配布等に取り組みました。

## デジタルトランスフォーメーション(DX)への対応

### ■ JISA Digital Masters Forum(JDMF)2019 の開催

2019年10月、「DXの舵を取れ!~挑戦へのマインドチェンジ」をテーマに開催。基調講演「AIビジネス~アメリカ・日本の現状と今後」、招待講演「生きている会社、死んでいる会社」、パラスポーツ分野の有識者による対談、JISAの各委員長によるパネルディスカッション「DX時代をリードする産業たるために」などを行いました。

### ■ ソフトウェアイノベーションシンポジウム(SIS)2019 の開催

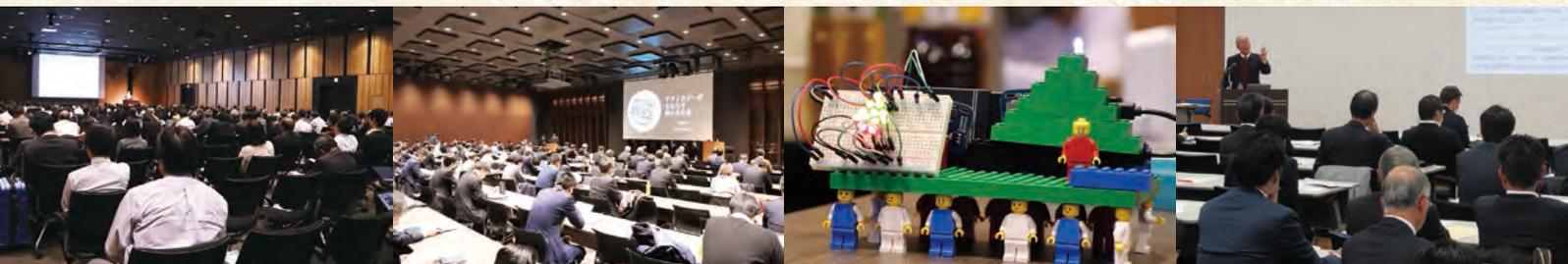
2019年12月、技術革新委員会主催で「DX時代を切り拓く革新的なエンジニアを目指して」をテーマに開催しました。

### ■ 経営セミナーの開催

会員企業のトップマネジメントを対象に第10回経営セミナー「若手起業家語る!! AI人材育成と組織変革の志し」(2019年5月)、第11回経営セミナー「企業価値向上に向けた丸井グループのIT戦略」(2020年2月)を開催しました。

### ■ モデル契約への対応

IPAの検討会「モデル取引・契約書見直し検討部会」「DX対応モデル契約見直し検討WG」「民法改正対応モデル契約見直し検討WG(WG内のセキュリティ検討PTを含む)」に参画しました。また、「JISA 法務・契約FAQ集<第3版>」「JISA ソフトウェア開発委託基本モデル契約 FAQ集<第2版>」を作成しました。





## 人材革新・働き方改革の実践

### 厚生労働省受託事業の実施

厚生労働省から「IT業界の働き方改革サポート事業」を受託し、会員企業の働き方改革の取り組みを支援するコンサルティングや「働き方改革実践の手引き」の策定、「円滑なプロジェクトの推進に向けて」の策定を行うとともに、企業向けセミナーの開催や事業成果の周知広報を目的とした動画の作成等を行いました。



●働き方改革実践の手引き  
～企業と社員のための働き方改革へ～



●発注者・受注者で実現するIT業界の取引環境改善と働き方改革～円滑なプロジェクトの推進に向けて

### 「人材革新トップミーティング 2019」の開催

2019年9月、人材革新委員会は日本工業倶楽部において「人材革新トップミーティング 2019」を開催し、「人材革新により目指す人材像」「人材革新・育成のための JISA 施策」「ワクワクする働き方と組織パフォーマンスの関係」について討議を行いました。

### 技術者のマインドシフト施策の企画実施

顧客への事業改革提案力の醸成を目指し「こうしましょう」と言える技術者への転換を強力に推進するための具体的施策として、「技術者のマインドシフトに係る集合研修～「こうしましょう」と言える技術者への転換～」を、2019年12月に東京で、2020年2月に大阪でそれぞれ開催しました。

### 「SE 応援塾」の開講

2020年4月から約半年、会員企業のシステムエンジニアを対象に、新しいビジネスを企画検討する研修「SE 応援塾」を開催しました。本塾へは、7社15名のエンジニアが参加し、4件のビジネス企画提案がありました。

### 「ICT カレッジ」の開講

「ICT カレッジ」では、ヒューマンビジネススキルから、デジタルビジネス、クラウド技術、セキュリティなどの最新技術まで実践で役立つコースを提供。また、集合研修の参加が難しい地域や、全国に拠点のある企業の人材育成に役立つ eラーニング、e講義動画、サテライト講習会など、様々なスタイルの研修を提供しました。

### 「アジャイル開発講座」等の開催

教育研修企画 TF ではサービスデザイン・アジャイル開発をテーマに、オンライン学習と集合ワークショップを組み合わせた研修講座を地域と連携し開催しました。

また、ハードウェア構造を理解し、ハードウェアを作り出すスキルの習得を目的とした「IoT ワークショップ」、より高度なソフトウェア技術者の育成を目指した「初めての AI システム構築ワークショップ」「AI システム構築のための機械学習講座」、統計分析の基礎知識を身につけた上でデータの収集・分析・活用を主導できる人材育成を目的とした「ビジネスに活かす R コマンドーと RStudio によるデータ分析」など、DX 時代に求められるスキルを養成するためのさまざまなセミナー・ワークショップを開催しました。



## 中小・地域 — 飛躍のための基盤づくり

### 地区会活動の展開

JISA 活動報告とともに経済産業省 担当官による情報政策についての講演のほか、関西地区会及び東京 A・B・C・D 地区会(合同)では地区会・パラスポーツ支援コミュニティ共催のイベント「パラスポーツを『知ろう!見よう!応援しよう!』」を実施。全体で 400 名以上が参加しました。

### 地域イノベーションリーダー支援事業の展開

JISA 地域団体会員が、地域におけるイノベーションの推進を目指し、先進技術を活用して地域課題を解決する取組みを支援する事業として昨年度新設。本年度は、「AI を実用化するイノベーションリーダーワークショップ」「地域 IT 企業における価値創造型人材基盤の形成」「イノベーションリーダー養成プロジェクト」を 2 カ年の継続事業として、「北海道地域 IT 企業における次世代リーダー育成事業」を新規事業としてそれぞれ採択しました。

### 中小サービス業 IT 導入支援

2018 年度 2 次補正予算で措置された経済産業省・中小企業庁の「サービス等生産性向上 IT 導入支援事業」(IT 導入補助金)の事務局の一部を担当いたしました。

## グローバル展開

### 世界の潮流の体感

#### ■米国先端動向調査

前年度に引き続き 2020 年 2 月、シアトルやシリコンバレーの企業訪問を通じて米国の最新ビジネスやクラウドサービス等の進展が社会や企業経営に与える影響等について理解を深めることを目的とした米国視察を実施しました。米国先端動向の「定点観測」は今回で 4 回目となります。

#### ■米国シリコンバレー研修

2019 年 5 月と 11 月の 2 回、若手、中堅社員を対象に、新しいビジネス環境の中で、ビジネスの要件を的確に識別・分析し、ソリューションを提案できるプロフェッショナルを育成することを目的に、シリコンバレー研修を実施しました。

### ビジネス拡大に向けた多国間・二国間交流の推進

#### ■ASOSIO 活動の展開

ASOCIO 役員会(2019 年 6 月、シンガポール)、ASOCIO Smart City Summit(同年 8 月、タイ・バンコク)、ASOCIO 総会・DIGITAL Summit2019(同年 11 月、マレーシア・クアラルンプール)等に参加し、地域における ICT 産業の政策問題や連携について情報交換や意見交換を行いました。

#### ■二国間交流の推進

中国 CSIA(中国ソフトウェア産業協会)との交流を 2019 年 7 年ぶりに再開。2019 年 11 月、日中情報サービス産業懇談会を東京で開催、日中両国の IT 産業についての情報・意見交換を行いました。

また、国際連携委員会が中心となり、スリランカセミナー開催(2019 年 5 月)、ベトナム Japan ICT Day への参加(10 月)、リトアニアビジネスミッションとの連携(10 月)、日韓 IT セミナーへの参加(11 月)、日中セミナー開催(11 月)、ベトナムセミナー開催(2020 年 2 月)など、海外諸国との交流活動を通して、会員企業のビジネス推進に努めました。



## 社会課題解決への取り組み

### インターネット EDI 普及推進協議会 (JiEDIA) の設立

2024年1月予定のNTT固定電話網のIP化に向け、インターネットEDI普及のため、関係業界との情報共有・意見交換の場として協議会を令和元年7月設立しました。令和元年度は協議会ホームページ開設と諸資料の公開、情報交換会の開催、企業間データ交換用認証基準の策定と認証局の認定などの活動を行いました。

### 社会課題解決をめざす会員企業の研究開発・事業化支援

(公財)JKA補助事業として「AI・ドローンを活用したコンクリート構造物損傷箇所検出システムの研究開発実証事業」を実施。橋梁の点検現場の生産性向上および維持管理作業の精度向上を目的として、IoT(エッジ端末・ドローン・AI)を活用した点検支援システムを構築し、自治体が管理する橋梁をドローンで撮影してひび割れ等の損傷箇所の確認と検証を実施しました。

### JISA 低炭素化社会実行計画 フォローアップ調査の実施

情報サービス業界の環境問題に対する自主的な取り組みである「JISA低炭素化社会実行計画」を推進しました。オフィスやデータセンターにおけるCO2削減取り組み実績を調査し情報サービス業界の状況を、産業構造審議会地球環境小委員会に報告しました。

## 広報— 業界プレゼンス向上

### 新Webサイト「irodoru」の開設

若者が業界を身近に感じ、この業界で働きたくなる情報メディアを目指すwebサイト「irodoru(イロドル)」を2019年11月に開設。会員企業で働く人たちの仕事・環境・ライフスタイル、業界のデータ、情報などを紹介し、何をやっている業界か、どんな働き方をしているのかを発信しています。

### メディアに向けた情報発信

JISA Spiritを軸に、情報サービス産業の使命・役割についての社会的理解を広く浸透させるため、「記者懇談会」を7月に開催するとともに、プレスリリースを8件メディア関係者に配信しました。

### JISA Awards 2020 の選考・表彰

独創性が高く、国際的に通用するシステムの創造者を表彰する趣旨で2011年度に創設した「JISA Awards」。2020年は「仮想セキュアネットワーク空間プラットフォーム『amigram』(株式会社社網屋)」をWinnerとして選定しました。



● JISA Awards  
ロゴマーク“ホルスの眼”

### 「教員の民間企業研修」の実施

2019年8月、一般財団法人経済広報センターが実施する「2019年度教員の民間企業研修」を、JIPテクノサイエンス株式会社、キヤノンITソリューションズ株式会社、日鉄ソリューションズ株式会社の協力により実施し、横浜市教育委員会より派遣された横浜市内の小学校・中学校・高等学校の教員10名が参加しました。



## 各種調査の実施

「売上見通し・雇用判断DI調査」、「基本統計調査」などを継続的に実施し、情報サービス産業の業況、構造変化等の把握に努めています。

### 実施調査一覧

#### 2019年

- 売上高将来見通し・雇用判断DI調査(2019年3月期)
- 人事労務(賃金改定/採用計画等)に関するアンケート調査
- JISA 会員企業の新入社員に就職活動を振り返っていただく調査
- 売上高将来見通し・雇用判断DI調査(2019年6月期)
- 「バラスポーツで活躍する社員の方はいますか」アンケート調査
- 2019年版 情報サービス産業基本統計調査
- 2019年度 低炭素化社会実行計画参加に伴うフォローアップ調査
- 厚生労働省委託調査「発注者・受注者で実現する働き方改革に関するプロジェクトマネージャの意識調査」
- 内閣官房「政府調達の自主的措置に関するクエスチョネア」調査
- 海外ビジネスの状況に関する調査
- 情報サービス産業白書 2020年版用・事業者アンケート「情報サービス産業動向調査」
- 売上高将来見通し・雇用判断DI調査(2019年9月期)
- 海外ビジネスの状況に関する調査
- 「未来志向型の取引慣行に向けて」に係る自主行動計画フォローアップ調査
- 東京2020大会ボランティア応募状況についてアンケート調査
- JISA 将来見通し・雇用判断DI調査(2019年12月期)
- 情報サービス産業における技術成熟度調査(情報技術マップ調査)
- 情報サービス産業におけるアジャイル開発に関する調査

#### 2020年

- 2019年度 賃金調査
- コロナウイルス感染拡大に伴うテレワーク・時差出勤の状況についてのアンケート調査
- 2020年度 事業計画案に関する意見募集について
- 売上高将来見通し・雇用判断DI調査(2020年3月期)

## 政策要望・提言

### 経済産業大臣と電子・情報・通信関連産業界との懇談会

2019年12月、梶山弘志経済産業大臣と5団体(電子情報技術産業協会、情報通信ネットワーク産業協会、ビジネス機械・情報システム産業協会、コンピュータソフトウェア協会、情報サービス産業協会)による懇談会が開催された。JISAからは原会長が出席し、ITエンジニアの人材革新の重要性などを訴えました。

### 情報産業振興議員連盟

2019年10月、情報産業振興議員連盟の会合が開催され、原会長が「ソフトウェアで革命を! 100年産業に向けたDXによる構造改革」と題して、協会活動紹介と政策要望を行いました。

### (独)情報処理推進機構(IPA)

2019年11月、正副会長とIPA役員との意見交換会を開催。DXの推進とIT人材育成等について意見交換を行い、両団体の連携強化を確認しました。

### その他の政策対応・意見・要望

2020年度税制改正要望書などの取りまとめを行い、関係機関へ要望しました。

- 経済産業省他「テレワーク・デイ」に実施団体として参加(2019.7)
- 2020年度 予算・税制等に関する要望書(2019.10)
- ASOCIO's Policy guidance on Data Privacy(2019.11)

情報サービス産業協会(JISA)は、業界各社の経営に役立ち、社会の業界への理解を深める情報を、様々な形で積極的に発信します。

## 刊行物

### ■ 情報サービス産業白書

1986年より毎年刊行している年鑑です。2020年版は「DXビジネス全体像の可視化」をテーマに、多様な情報サービス事業者アンケート、ヒアリングを行い、モザイク化したDXビジネスの現状を整理・分析することで、DX推進に向けた情報サービス事業者としての新しい役割を提示しています。



### ■ JISAブックレッツ

全ての業界関係者が知っておくべき基本的な知識を各分野の専門家がコンパクトにまとめた入門書シリーズです。安価な小冊子ですので、社員教育のテキストとして、業界人や学生の自習用読本として好適です。

- 個人情報保護ハンドブック
- SEのための特許入門
- 法務・契約ハンドブック
- 情報サービスと著作権
- グローバルビジネスハンドブック
- さわやかマナー～よりよい人間関係と信頼される社会人を目指して～
- 情報サービス産業で働く人のためのメンタルヘルスケアハンドブック



## インターネット

### ■ JISA ホームページ・新Webサイト「irodoru」

JISAの業界活動情報をタイムリーに提供します。また、業界各社のグローバル化支援、学生や大学の就職担当者向けの業界情報発信、中小高校向け情報教育の取組支援などのポータルサイトを設置。プライバシーマーク、ICTカレッジ、保険・年金、中小企業経営強化税制の証明書発行、刊行物の販売等、JISAが独自に行う事業の窓口としてお使いください。また、若者が業界を身近に感じ、働きたくなる会員企業の人々、仕事、環境、ライフスタイルなどの情報を発信する「irodoru」を2019年11月に開設しました。

JISA ホームページ(左)、新Webサイト「irodoru」(中・右) ▶



### ■ JISA Quarterly (JISA会報)

協会設立以来刊行を続けている季刊誌です。講演録、論文、報告書概要など業界関係者にとって有益な読み物を提供しています。

### ■ その他の刊行物

- JISA/ASOCIO Digital Masters Summit 2018 Summary Report
- JISA・IT Services Industry in Japan (情報サービス産業白書・英文版概要)
- JISA 女性活躍推進 手順書
- ITbiz標準活用ガイド
- VSE標準 導入の手引き
- 要求工学実践ガイド
- 要求工学知識体系 (REBOK)®
- 新しいソフトウェア開発委託取引の契約と実務



●JISA 女性活躍推進 手順書

### ■ DVD

- 情報サービス新時代ver.3～未来への扉を開くIT～
- 情報サービス新時代ver.2～世界に一つしかないものを創る～
- 情報サービス新時代ver.1～世界に広がるビジネスフィールド～



●要求工学知識体系(REBOK)®

●情報サービス新時代(DVD)

●JISA/ASOCIO Digital Masters Summit 2018 Summary Report



我が国最大の情報サービス産業団体としての強みを活かした独自のサービスにより、会員に大きなメリットを提供します。

## プライバシーマーク審査

JISAはプライバシーマーク指定審査機関であり、正会員は情報サービス業に適した高水準な審査を受けることができます。



## 中小企業経営強化税制

中小企業経営強化税制中小企業が国から中小企業経営強化法上の「経営力向上計画」の認定を受けると、経営力向上に著しく資する設備等を導入した場合の税制上の優遇措置や政府系金融機関の融資を受けることができます。税制は、従来、専ら適用対象が機械設備等に限られていましたが、JISAの税制要望活動の結果、ソフトウェアも適用対象となりました。またJISAは、経営力向上計画の申請に必要なソフトウェアの機能に関する証明書を発行しています。

## JISA WEBメンバー

JISA会員企業（正会員・法人）に勤務する社員を対象に、JISAが発信する情報を直接電子メールで配信します。また、JISAホームページのWEBメンバー専用ページにて、JISA会報、情報サービス産業白書 Web版、報告書、イベントの動画などWEBメンバー限定コンテンツを提供するサービスです（要メンバー登録）。

## JISA 総合型確定拠出年金

JISA事務局を代表事業主とし、加入を希望する会員企業で構成する総合型の確定拠出年金で、低コストでの導入・運用を実現しています。新加入者合同投資教育の実施やモバイルラーニング型継続教育の支援など、加入企業やその担当者のサポートに努めています。



## JISAグループ保険

会員企業の役員・従業員を対象とする弔慰金等の支払い財源確保を目的とする「A型（保険料会社負担）」と、対象を配偶者・子どもにまで拡大した「B型（保険料個人負担）」があります。業界団体ならではのスケールメリットにより、割安な保険料を実現している、会員企業の福利厚生に役立つ制度です。



## JISA 情報サービス業者賠償責任保険

高度な情報システムやネットワークの構築を担う会員企業の業務上のリスクをカバーする保険。情報サービス業務の遂行に起因して発生した不測の事故について、法律上の損害賠償責任を追うことによる損害を補償します。サイバーセキュリティ事故に対応する費用や国外での事故も対象となります。



## 協会の目的

情報関連技術の開発促進、情報化の基盤整備などを通じ、情報サービス産業の健全な発展と我が国の情報化の促進を目的としています。

## 会員の種類

一般社団法人情報サービス産業協会は、正会員と賛助会員により構成されています。

### ● 正会員

情報サービス産業（情報サービス業及びインターネット付随サービス業）に係る事業を営む法人（当該事業を営む法人を傘下に持つ純粋持株会社を含む。）及び個人並びにこれらのものを構成員とする団体

### ● 賛助会員

正会員以外で、本会の目的に賛同し、その事業に協力しようとする法人又は団体等

## 入会の手続き

JISA ホームページ (<https://www.jisa.or.jp/>) の「入会の案内」をご参照のうえ、「入会申込書」（ホームページからダウンロードできます）を協会事務局までお送りください。入会申込書をご提出後、理事会の審査を経て、入会が承認されます。



## お問い合わせ

一般社団法人 情報サービス産業協会

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-3-4 S-GATE 大手町北6F

TEL 03-5289-7651 (代表) FAX 03-5289-7653

E-mail [webmaster@jisa.or.jp](mailto:webmaster@jisa.or.jp)

URL <https://www.jisa.or.jp/>

## 会員の特典

### ● 最新情報の収集

先端技術、契約・取引、国際化など業界を巡る諸課題に関する調査研究や成果普及活動への参加、協会からの情報提供等を通じ、技術、経営、市場、法制、政策等の最新情報を整理された形でタイムリーに入手することができます。

### ● つながり力の強化

各種委員会活動、地区会、セミナー、交流会等への参画を通じ、同業他社は勿論、ユーザ業界、大学、行政、関連団体等との幅広い人脈の構築やビジネス機会の拡大に役立ちます。

### ● グローバル化への対応

WITSA、ASOCIO 等多国間業界組織の諸活動への参加や中国等との2国間連携活動、ミッション派遣などの各種国際関係事業への参画を通じ、企業のグローバル化に役立ちます。

### ● IT人材の確保・育成

就職活動の実態に関するアンケート調査、ICTカレッジ等の研修事業への参加などを通じ、効果的、効率的な採用活動・人材育成に役立ちます。

### ● 公益増進への貢献

情報サービス産業を代表する業界団体の一員として、CO<sup>2</sup>削減自主行動計画など公益増進、社会貢献のための諸活動への参加を通じ、企業のCSRの向上に役立ちます。

### ● 政策決定への参画

IT戦略、政府調達、税制・金融、産業振興等各種政策に関する政府関係者等との意見交換や政策提言活動への参画などを通じ、会員の意見を政策決定に反映させることができます。

### ● プライバシーマーク審査

正会員は業界の事情に精通した審査員によるプライバシーマーク付与適格性審査を受けることができます。

### ● JISA総合型確定拠出年金への加入

正会員等は情報サービス産業総合型企業型年金(401K)に加入することができ、投資教育に至るまで一切のサービスを低コストで利用することができます。

### ● 団体保険、年金等への加入

正会員の社員や配偶者等を対象にした割安なJISAグループ保険や個人年金への加入が可能となり、企業の福利厚生に活用できます。また、業務上のリスクを填補する特約付帯の有利な賠償責任保険を利用することができます。

JISA入会によるメリットをわかりやすく紹介した「JISA活用ベストプラクティス」をご覧ください。  
<https://www.jisa.or.jp/publication/tabid/272/pdid/27-J006/Default.aspx>



## 組織の概要

JISAには、業界固有のテーマを設定し具体的な成果を出す委員会、経営者交流を目的とする地区会等の組織があります。

### ● 委員会

業界団体として対外的な発信力を高めるために、重点テーマ分野毎に業界固有のテーマを設定し、原則として単年度で具体的な成果を出します。

### ● 会員コミュニティ

オープンな全員参加型の運営で、様々なテーマの専門家やスペシャリストが集い切磋琢磨することを目指します。

### ● プライバシーマーク審査会

有識者で構成されるプライバシーマーク審査会において、正会員のプライバシーマーク審査事業を行います。

### ● タスクフォース

業界における特定テーマの第一人者及び有識者等による組織で、随時設置され機動的な活動を行います。

### ● 変革プロジェクト

JISA Spiritの実現に向けた象徴的な取り組みで、業界における受託型ビジネスから提案型ビジネスへの転換を加速します。



### ● インターネットEDI普及推進協議会 (JIEDIA)

各産業界でのサプライチェーンの情報流通をインターネットEDIによって効率化する活動を行います。

### ● 地区会

JISAには、東京にA、B、C、Dの四つと、東日本、関東（東京を除く関東甲信越）、中部、関西、西日本の五つの地区会があり、それぞれの地域の経営者による情報交換などに役立っています。

## 体制図



# ALL FOR ONE



〒101-0047 東京都千代田区内神田2-3-4 S-GATE大手町北6F TEL 03-5289-7651 (代表) FAX 03-5289-7653  
<https://www.jisa.or.jp/>